

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数の予測（2006年10月）

発表日：2006年11月29日（水）

～ D I 先行指数は50.0%、D I 一致指数は77.8%を予想 ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○ D I 先行指数は 50.0%、D I 一致指数は 77.8%を予想

11月29日時点で公表されている統計により、10月の景気動向指数（12月6日公表予定）の予想を行った。なお、現段階で公表済みとなっているのは、先行指数が10指標中8指標、一致指数が9指標中6指標である。

現時点において、D I 先行指数は8指標中4指標が3ヵ月前比改善、4指標が悪化している（レンジ：40.0～60.0）。また、D I 一致指数は6指標すべてが3ヵ月前比改善となっている。D I 一致指数に関しては50%越えが既に確定している（レンジ：66.7～100.0%）。第一生命経済研究所では、新規求人数（除学卒）は悪化、新設住宅着工床面積は改善すると見込んでおり、D I 先行指数は50.0%を予想する。また、大口電力使用量が改善、所定外労働時間指数（製造業）が悪化、有効求人倍率（除学卒）は悪化が見込まれることから、D I 一致指数は77.8%を予想する（最終的な予測値は12月1日に作成予定）。D I 一致指数が50%を上回ることに加え、これまで50%割れが続いていたD I 先行指数でも50%を回復するなど、比較的良好な内容といえるだろう。先行きの景気失速懸念を和らげる結果になりそうだ。

なお、今月は12月4日に公表される法人企業統計季報（7-9月期）の結果を受けて、7月から9月にかけての指数が改定されることに注意が必要である。現在、9月のD I 一致指数は45.0%と50%割れとなっているが、改定の結果、50.0%に上方修正されると予想される。

図表1 景気動向指数 DI

	系列名	2005				2006									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
先行	最終需要財在庫率指数（逆サイクル）	-	+	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+
	生産財在庫率指数（逆サイクル）	-	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+	-	+
	新規求人数（除学卒）	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	N.A.
	実質機械受注（船舶・電力除く民需）	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-
	新設住宅着工床面積	+	-	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+	+	N.A.
	耐久消費財出荷指数（前年比）	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+
	消費者態度指数	-	-	-	+	+	+	+	+	0	-	-	-	-	-
	日経商品指数（42種総合）-前年比	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	長短金利差	+	+	+	-	0	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	東証株価指数（前年比）	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	-
一致	投資環境指数（製造業）	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	中小企業売上上げ見通しD.I.	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
	先行指数	41.7	66.7	50.0	66.7	79.2	83.3	50.0	50.0	79.2	58.3	33.3	25.0	25.0	40.0～60.0
	生産指数（鉱工業）	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+
	生産財出荷指数（鉱工業）	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	N.A.
	稼働率指数（製造業）	-	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	-
	所定外労働時間指数（製造業）	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-	-	N.A.
	投資財出荷指数（除輸送機械）	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+
	商業販売額指数（小売業）-前年比	-	-	-	+	0	+	-	-	-	+	+	+	+	+
系	商業販売額指数（卸売業）-前年比	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+
	営業利益（全産業）	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	中小企業売上高（製造業）	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	有効求人倍率（除学卒）	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	0	N.A.
	一致指数	63.6	81.8	63.6	90.9	77.3	45.5	9.1	81.8	81.8	90.9	77.3	81.8	50.0	66.7～100

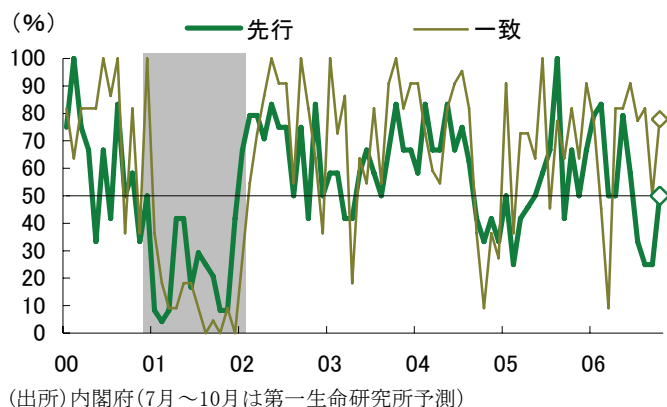
（出所）内閣府「景気動向指数」

（注）1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、保ち合いは0、悪化は-として表示。

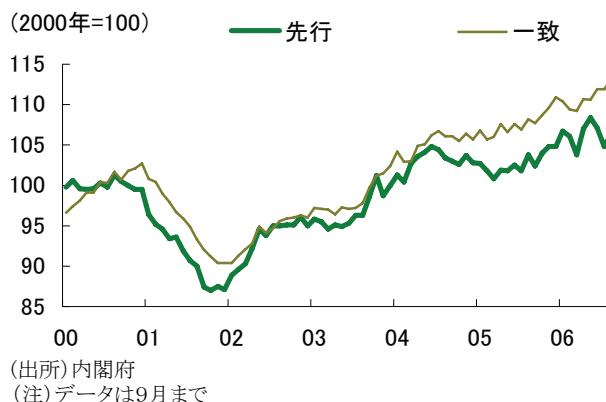
2. 網掛けは第一生命経済研究所予測

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

図表2 景気動向指数 DI



図表3 景気動向指数 CI



○ 景気は今後減速も、失速には至らず

10月の景気動向指数のポイントは二つある。一つは、景気の回復基調が足元でも持続していることが確認されることである。DI一致指数は10月時点で50%越えを続けていることに加え、DI一致指数と連動性の高い鉱工業生産において、11月にはさらにピークを更新するとみられることなどから判断すれば、景気動向指数上でも景気拡張期間のいざなぎ超えが確認される可能性が極めて高くなった。

二つ目は、景気に対して半年程度先行するといわれているDI先行指数の動きからみて、年末から年明けにかけて景気がいったん減速する可能性が高いことである。DI先行指数は、10月は50.0%が予想されるものの、まだ持続的に50%を上回る状況には至っていない。今後、米国経済の鈍化に伴う輸出の減速やIT部門の在庫調整といった理由により、景気は緩やかに減速していくだろう。これは、かねてから指摘している通りである。

なお、第一生命経済研究所では、輸出の減速やIT部門の調整は限定的なものにとどまるとみられることに加え、設備投資や個人消費を中心とする内需は今後も底堅く推移し、景気を下支えすると予想されることから、2006年度後半から2007年前半にかけて想定される景気減速は軽微なものにとどまると判断している。